

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2011年11月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高	(千円)	2,428,790	2,718,115	5,530,832
経常利益又は経常損失()	(千円)	188,559	24,632	169,573
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	339,930	26,350	200,918
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数	(千株)	8,450	8,450	8,450
純資産額	(千円)	7,161,489	6,927,566	7,011,208
総資産額	(千円)	8,231,811	8,057,942	8,214,642
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	40.50	3.17	23.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6
自己資本比率	(%)	87.0	86.0	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,212	104,290	219,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,311	622,898	3,265,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,060	49,777	65,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,950,390	4,329,780	4,898,165

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.43	1.28

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を当期より変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期累計期間において、財政状態及び経営成績の状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2 四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億5千6百万円余減少し、80億5千7百万円余となりました。

主な要因は、船舶の改造等により有形固定資産が5億4千6百万円余増加しましたが、船舶の改造等による設備投資を行ったことから現金及び預金が5億6千8百万円余、完成工事未収入金が5千1百万円余減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ7千3百万円余減少し、11億3千万円余となりました。

主な要因は、未成工事受入金が1億1千5百万円余増加しましたが、工事未払金が1億1千1百万円余、負ののれんが2千3百万円余減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ8千3百万円余減少し、69億2千7百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当として4千9百万円余減少し、四半期純損失を2千6百万円余計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

当第2 四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力供給不足、急激な円高進行や原油価格の高止まりに欧米の金融不安も加わり、企業活動は弱く景気の先行きは不透明なままで推移しました。

建設業界におきましては、震災復旧・復興事業や耐震化工事が動きだしたものの、その動きは緩やかで、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のなか、当社は経営の効率化と業績向上に努めてまいりましたが、受注高は21億4千7百万円余（前年同四半期比21.9%減）、売上高は27億1千8百万円余（前年同四半期比11.9%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減に努めたものの、営業損失となりました。

営業損失は5千1百万円余（前年同四半期累計期間は1億5千4百万円余の利益）、経常損失は2千4百万円余（前年同四半期累計期間は1億8千8百万円余の利益）、四半期純損失は2千6百万円余（前年同四半期累計期間は3億3千9百万円余の利益）となりました。

当社は、東日本大震災による港湾施設、漁港等の基盤整備の一日も早い復旧・復興に向け、保有船舶やこれまで培ってきた技術等の、持てる力を駆使し全力で取組むとともに、本年5月に就航し年度

末には2船団目が就航するコンテナ事業等の新規事業に注力し、今後もより一層の収益力の拡大に努めてまいり所存でございます。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は13億8千6百万円余(前年同四半期比39.2%減)、売上高は23億6千万円余(前年同四半期比7.6%増)となり、セグメント利益は7千5百万円余(前年同四半期比75.9%減)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は7億6千1百万円余(前年同四半期比62.3%増)、売上高は3億5千7百万円余(前年同四半期比51.6%増)となり、セグメント利益は4千4百万円余(前年同四半期比70.7%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等により、1億4百万円余の収入(前年同四半期は4億8千6百万円余の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却による収入があったものの、船舶の改造等による設備投資を行ったこと等により、6億2千2百万円余の支出(前年同四半期は3千5百万円余の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4千9百万円余の支出(前年同四半期は5千万円余の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、43億2千9百万円余(前年同四半期は19億5千万円余)となりました。

(4) 主要な設備

当第2四半期会計期間において、5月の就航に続き2船団目となる土砂運搬用の押船1隻、バージ1隻をコンテナ輸送用に改造することにいたしました。

2011年7月から改造工事に着手し、2012年1月の就航を予定しております。

なお、改造費用は、約6億円で、全額自己資金で賄います。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年9月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝2丁目14-5	4,739	56.08
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	405	4.79
伊藤 豊	名古屋市熱田区	338	4.00
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
エスアイエックス エスアイエ ス エルティエーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	210	2.48
有限会社プルアック	東京都杉並区南荻窪3丁目12-8	109	1.28
齋藤 廣一	東京都港区	100	1.18
上原 雅夫	福岡県春日市	64	0.75
朝賀 昭	東京都世田谷区	50	0.59
阪田 和弘	鳥取市	47	0.55
計		6,388	75.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式126,240株(1.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250,000	8,250	
単元未満株式	普通株式 74,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	126,000		126,000	1.49
計		126,000		126,000	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2011年7月1日から2011年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,165	4,329,780
受取手形	210,955	190,380
完成工事未収入金	1,380,119	1,328,465
未成工事支出金	-	3,206
材料貯蔵品	92,314	97,114
その他	142,365	99,586
貸倒引当金	40,525	40,543
流動資産合計	6,683,395	6,007,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	711,349	1,164,354
その他（純額）	640,267	733,343
有形固定資産合計	1,351,617	1,897,698
無形固定資産		
投資その他の資産	10,975	10,657
投資有価証券	51,120	43,800
投資不動産	94,296	75,426
その他	23,237	22,370
投資その他の資産合計	168,653	141,596
固定資産合計	1,531,246	2,049,952
資産合計	8,214,642	8,057,942
負債の部		
流動負債		
工事未払金	654,009	542,467
未払法人税等	13,584	9,405
未成工事受入金	-	115,693
賞与引当金	44,030	40,850
その他	127,853	68,359
流動負債合計	839,477	776,776
固定負債		
退職給付引当金	254,220	251,383
船舶特別修繕引当金	59,092	71,369
負ののれん	23,526	-
その他	27,116	30,846
固定負債合計	363,956	353,599
負債合計	1,203,433	1,130,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2011年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,382,453	1,306,159
自己株式	31,744	31,773
株主資本合計	7,024,708	6,948,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,500	20,820
評価・換算差額等合計	13,500	20,820
純資産合計	7,011,208	6,927,566
負債純資産合計	8,214,642	8,057,942

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	2,428,790	2,718,115
売上原価	2,089,782	2,598,610
売上総利益	339,008	119,505
販売費及び一般管理費	1 184,401	1 170,542
営業利益又は営業損失()	154,606	51,037
営業外収益		
受取利息	7,096	582
受取配当金	2,540	2,070
負ののれん償却額	23,526	23,526
その他	789	225
営業外収益合計	33,952	26,404
経常利益又は経常損失()	188,559	24,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,220	-
固定資産売却益	2,102	-
抱合せ株式消滅差益	177,488	-
投資不動産売却益	553	581
その他	4,345	-
特別利益合計	223,709	581
特別損失		
固定資産除却損	2,363	44
投資有価証券評価損	34,153	-
厚生年金基金脱退損失	31,005	-
特別損失合計	67,522	44
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	344,745	24,095
法人税、住民税及び事業税	4,815	2,255
法人税等合計	4,815	2,255
四半期純利益又は四半期純損失()	339,930	26,350

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	344,745	24,095
減価償却費	51,291	97,856
負ののれん償却額	23,526	23,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,220	18
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,598	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,331	3,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,035	2,837
船舶特別修繕引当金の増減額(は減少)	803	12,276
受取利息及び受取配当金	9,636	2,652
有形固定資産売却損益(は益)	2,102	-
固定資産除却損	2,363	44
投資有価証券評価損益(は益)	34,153	-
投資不動産売却損益(は益)	553	581
抱合せ株式消滅差損益(は益)	177,488	-
売上債権の増減額(は増加)	1,184,430	72,229
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,515	3,206
材料貯蔵品の増減額(は増加)	1,179	4,799
仕入債務の増減額(は減少)	550,102	111,541
未成工事受入金の増減額(は減少)	166,925	115,693
その他	129,272	11,277
小計	509,123	110,420
法人税等の支払額	22,911	6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,212	104,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	9,707	2,652
有形固定資産の取得による支出	28,090	643,981
有形固定資産の売却による収入	3,690	-
無形固定資産の取得による支出	1,964	1,021
投資不動産の売却による収入	18,968	19,451
定期預金の純増減額(は増加)	33,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,311	622,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	49,850	49,748
その他	209	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,060	49,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,463	568,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407	4,898,165
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,390	4,329,780

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (2011年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2011年9月30日)
裏書譲渡手形		85,433千円

(四半期損益計算書関係)

項目	前第2四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの		
役員報酬	29,625千円	33,765千円
従業員給料手当	62,388千円	54,041千円
法定福利費	10,245千円	11,965千円
賞与引当金繰入額	6,710千円	6,531千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年9月30日現在)
現金及び預金 5,550,390千円	現金及び預金 4,329,780千円
預入期間が3か月超の定期預金 3,600,000千円	現金及び現金同等物 4,329,780千円
現金及び現金同等物 1,950,390千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,192,908	235,881	2,428,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,192,908	235,881	2,428,790
セグメント利益	313,128	25,879	339,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,008
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	184,401
四半期損益計算書の営業利益	154,606

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,360,539	357,575	2,718,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,360,539	357,575	2,718,115
セグメント利益	75,322	44,183	119,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,505
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	170,542
四半期損益計算書の営業損失()	51,037

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める海運事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報の記載を省略しておりましたが、当期より売上高に占める海運事業の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	40.50円	3.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	339,930	26,350
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	339,930	26,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,394	8,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月8日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(2011年7月1日から2011年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。